



「サプライチェーンの先に見える、強い企業」

文責：ESG/統合報告研究室 室長 片桐さつき

日本の「現代奴隷」関与度、世界第2位

「日本はサプライチェーンでの現代奴隷関与度が世界第2位」。これは、2018年7月にオーストラリア人権NGOのWalk Free Foundationが「Global Slavery Index」で発表したものだ。評価対象は世界167ヶ国で、今回の調査ではG20諸国のサプライチェーン状況について特に詳細分析を行ったという。その調査結果によると、G20諸国のサプライチェーン全体で年間3,540億米ドル（約40兆円）相当の輸入に現代奴隷が関与していると算出している。国別では米国が1,440億米ドル、日本が第2位で470億米ドル、続いてドイツが300億米ドル、英国180億米ドル、フランス160億米ドルとなっている。品目別では電子機器が2,000億米ドルで、最多だそうだ。

豊かな暮らしの源流に「現代奴隷」が存在

「奴隷」という言葉は多くの日本人にとって「19世紀の米国奴隷解放宣言で消滅した、過去の遺物」という理解になろう。確かに、鎖に繋がれ連行される奴隷を直接見かけることは無い。しかし、人身取引や強制労働、人権侵害などの「現代の奴隷」にあたる行為は未だに存在している。疑問に思う方は、身の回りにある食品や衣類の源流に遡ると「現代の奴隷」がどういった事を指すのか理解できるだろう。例えば、数年前、東南アジアで奴隷労働を行っていた漁船が捕獲したエビが、欧米系大手スーパーマーケットを経由して販売されていたことが判明。これに関わった多国籍食品企業が奴隷労働の疑いで訴訟問題に発展したケースもある。これだけではない。流行によって目まぐるしく入れ替わる安価な衣類、大量に生産され続けるチョコレート・・・身の回り

にある食品や衣類は、「労働力を搾取する事を目的として取引をされた多くの人間」から作りだされている可能性もあるのだ。

日本企業と現代奴隷の関わり

2015年3月、これを防止する法律が世界で初めて英国で制定された。それが「現代奴隷法」であり、この法制度では企業に対しサプライチェーンにおける奴隷を根絶するための手順の報告等を求めている。また、オーストラリアも2017年8月には現代奴隷法の制定に動き出しており、本年中に草案を公開するとしている。海外ではこうした関連法令の制定が進展していることを踏まえると、成長を遂げるためのフィールドを海外に求めている日本企業が、サプライチェーン上にこうしたリスクを多く抱えていることは容易に推察できるだろうし、現代奴隷への関与度が高いことも理解できるのではないだろうか。

では、現代奴隷法に対する企業の対応はどうなっているのか。英国の人権NGO、Know The Chainが欧米とアジアの電子機器業界の102社を対象として、英国現代奴隷法の対応を調査し、2018年3月に報告書を公開している。この調査対象には日本企業28社が含まれているが、総合点の上位10社は、米国企業が7社、アジア企業が2社、欧州企業が1社と発表。全体的にアジア企業には改善が求められる、としている。

企業の「対応力」の差で膨らむ「リスク」

サプライチェーンマネジメントに対する企業の「対応力」の差は、包含する「リスク」の差でもある。こうした問題を対岸の火事として対応を先送り

してしまえば、経営上のリスクとして膨らんでいく、ということだ。現代奴隷の問題に限らず、昨今頻繁に起こる自然災害や事故など、企業に襲いかかる危機事象は山のようにある。多くの日本企業はサプライチェーンマネジメントに対して、より危機感と焦燥感を感じるべきであろう。同時に、サプライチェーンを見つめ直すことで企業はより強くなると言える。透明性の高いサプライチェーンを持つ企業は、外部環境の変化から感じ取ったリスクに対し、速やかにその対策をサプライチェーンの要に浸潤させることができる。もちろん、こうした環境を整えるためには時間もコストも多くかかるだろうし容易ではないだろう。しかし、こうした環境を整える事を、企業自身が自社の長期的な企業価値向上のための「投資」と判断するか否か、である。この分岐点で躊躇している企業が多くあるように感じてならない。

「強い企業」となるために、必要なこと

ESG投資に湧く日本の資本市場。機関投資家と企業の対話・エンゲージメントの「種」として注目されている「統合報告書」では、こうしたサプライチェーンについて社会性報告として開示されている事例が多くある。しかしその開示が十分かというと、海外の企業と比較するとそうではないことが多い。よりよい開示を求めてこうした開示方法を模索する際に海外のグッドプラクティスを参考にする場合もあるが、見るべきは「開示の仕方」ではなくむしろ「対応の仕方」だ。海外の先進的な開示事例を見るだけでなく、その奥にあるアクションにこそ本来目を向けるべきであろう。事業のグローバル化に伴

い、そのプロセスが世界に点在していく中で、日本企業が予想だにしないリスクに直面することも十分考えられる。現代奴隷の問題を初めとするサプライチェーンマネジメントなど、様々なリスクに対してグローバルレベルの敏感なアンテナを持つことは、非常に強いカードを持つことと同じなのではないだろうか。より多くの日本企業に強くなってもらうためにも、もう一度自社のサプライチェーンを見つめ直す機会を設けてほしい、と切に願っている。